

ルーマニア月報

2026 年 7-8 月号

本月報はルーマニアの報道等をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和 8 年 9 月 11 日
在ルーマニア日本国大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 5 月の内閣赴任に何決議後、首相候補で合意できず、組閣協議が膠着。ダン大統領は 9 月まで首相指名を見送り。
- PNRR や SAFE 関連法制を進めるため夏季休会中に臨時議会を開催し、SAFE 融資協定の国内承認等を実施。
- 公職者の利益相反・兼職禁止への制裁を強化する国家公職廉潔庁（ANI）改正法が成立。PSD・AUR の提案による、いわゆる「フリッツ条項」の成立により、フリッツ・ティミショアラ市長（USR 党首）が失職の見込み。
- 公共部門統一給与法は主要 4 党の合意形成に失敗。8 月 31 日の PNRR 期限を逃したため約 7.7 億ユーロの EU 無償資金を受け取れず。
- PNL ではボロジャン PNL 党首を中心とする執行部と反ボロジャン派の対立が深まり、党大会決定や地方組織トップ解任を巡って訴訟が相次いだ。
- 国家地籍・不動産登記庁（ANCPI）へのランサムウェア攻撃で不動産登記システムが大規模停止。
- 深刻な干ばつとドナウ川の水位低下を受け、政府は 8 月中の全国警戒事態を宣言し、チェルナヴォダ原発の安定運転確保に向け緊急浚渫等の対策を実施。

【経済】

- 7 月 1 日、ジュルジュ・ルセ友好橋は車道補修の完了を受け全車種で双方向通行を再開。
- 7 月 31 日、フィッチ・レーティングスが、8 月 7 日、ムーディーズ・レーティングスがそれぞれルーマニアの信用格付けを据え置き。
- 8 月 11 日、国家統計局は 7 月の前年比インフレ率が 8.2%で 6 月の 10.4%から大幅低下したと発表。

【外政】

- 7 月 7-8 日、ダン大統領はトルコ・アンカラでの NATO 首脳会合に出席。
- 7 月 15 日、ダン大統領は、キーウでウクライナ国家建設の日などの式典にゼレンスキー大統領らと出席。7 月 27 日、外務省はロシア外交官 1 人をペルソナ・ノン・グラータに指定。
- 8 月 27 日、ダン大統領は、ゼレンスキー・ウクライナ大統領とともにモルドバ独立記念日にキシナウを訪問。

【防衛・安全保障】

- 7 月 24-26 日、3 日連続でルーマニア領内にドローンが侵入、ルーマニア空軍の F-16 戦闘機が撃墜。
- 8 月 16 日、スペイン航空宇宙軍の F-18 戦闘機がルーマニア領内に侵入したドローンを撃墜。
- 8 月 20 日、ルーマニア EEZ 内の黒海ネプチューン・ディープ付近で小型海上ドローンが発見、ルーマニア空軍の F-16 戦闘機により撃墜。

【我が国との関係】

- 7 月 9 日、在ルーマニア日本国大使館は、JETRO ブカレスト事務所と共催で、日本茶の体験・輸入促進セミナーを開催。

内政

● ダン大統領による首相指名の先送り

- 5月5日のボロジャン内閣に対する不信任決議可決後、7～8月も組閣協議が難航。PSD はグリンデアヌ（Sorin Grindeanu）党首、PNL・USR・UDMR はムレシャン（Siegfried Mureșan）欧州議会議員を首相候補として提示したほか、ナザレ（Alexandru Nazare）財務相等を首班とする妥協案や「休戦内閣」、少数与党内閣等が浮上。7月13日の大統領府での主要政党4党協議でも合意に至らず。
- ダン大統領は8月27日、相次ぐ首相候補の否決がルーマニアの対外的・経済的信用を損ねることを避けるため、7-8月は新たな指名を見送り、9月1日に政党協議を再開すると表明。

● 夏季臨時議会

- 新内閣が成立しない中、国家復興・強靱化計画（PNRR）マイルストーンの履行等を目的として、上下両院は7月27～31日に夏季休会中の臨時議会を開催。都市計画・建設法典、脱炭素化関連法等のPNRR関連法案を審議・可決。
- 7月29日、下院はEUのSAFE（欧州安全保障行動）制度に基づく166.8億ユーロの対ルーマニア融資協定の承認法案を可決。翌30日、上院も同法案を可決し、国内承認手続を完了。

● 国家公職廉潔庁（ANI）改革法

- 7月から8月にかけて、公職者の資産・利害関係申告、利益相反・兼職禁止、違反時の制裁等を見直す国家公職廉潔庁（ANI）関連法の改正が進められた。同法改正は、憲法裁判所の過去の判断への対応に加え、PNRRの履行にも関係する重要法案。
- 議会審議ではPSD・AURの提案により、法施行前に利益相反又は兼職禁止が最終確定し、3年間の制裁期間が終了していない現職公職者について、法施行30日後に職・公職・任期を終了させるという規定、いわゆる「フリッツ条項」が盛り込まれた。6月18日、最高裁がフリッツ（Dominic Fritz）ティミショアラ市長・USR党首の利益相反を最終確定していたことから、同規定は同氏の失職につながる可能性が表面化。
- 8月10日、ダン大統領は同法について憲法裁判所に違憲審査を申し立て。8月17日、憲法裁判所は「フリッツ条項」については合憲と判断する一方、資産・利害関係申告の対象に「配偶者に類似する関係にある者」を含める規定など、一部を違憲と判断。
- これを受け、下院は8月24日、上院は26日に憲法裁判所の判断を反映し、「フリッツ条項」は維持された法案を再可決。8月28日、ダン大統領は同法を公布し、同日官報に掲載。ダン大統領は、自らの違憲申立てで示した問題意識は維持するとしつつも、8月31日のPNRR期限とEU資金への影響を考慮して公布したと説明。法改正などがなければ、フリッツ市長は施行30日後の9月29日で市長職を失う可能性が高まった。

● 公共部門統一給与法（新統一賃金法）

- 8月26日、公共部門統一給与法を巡るPSD・PNL・USR・UDMRの4党協議が不調のまま終了。
- 同日、ダン大統領は、8月31日のPNRR期限までの同法成立を断念したと発表。これにより、同改革の期限内達成を条件としてEUから受け取る予定だった約7.7億ユーロのPNRR無償資金を得られず。なお、7.7億ユーロは統一給与法を実施するための財源ではなく、この改革を期限内に達成することを条件としてPNRRから受け取るはずだった無償資金。
- 法案自体はほぼ完成しており、4党は2026年末までの成立を引き続き目指すことで合意。

● PNL内の対立

- 7月8日、ブカレスト地方裁判所は、6月21日のPNL臨時党大会で採択された党規約改正、新執行部選出及びその後の党執行部決定の効力を一時停止。これにより旧規約・旧指導体制が復活し、ヴェシュテア（Adrian Vestea）元開発相、ゴルギウ（Alina Gorghiu）元法相、トゥマ（Hubert Thuma）イルフォヴ県議会議長ら反ボロジャン派が党内ポストを一時的に回復。PNL執行部は同決定を不服として控訴。
- 7月16日、ティシエ（Alin Tise）クルージュ県議会議長は党執行部の運営を批判し、PNL内部に「リベラル保守プラットフォーム」を立ち上げると表明。
- 7月20日、PNL執行部は選挙成績不振等を理由に、反ボロジャン派のアニシエ（Monica Anisie）、バチウ（Andrei Baciuc）、ストロエ（Ionuț Stroe）ら6地方組織トップを解任。これに対し、アニシエら5名は7月28日に解任決定の停止を求めて裁判所に提訴。

● 政府機関に対する大規模サイバー攻撃

- 7月14日、国家地籍・不動産登記庁（ANCPPI）がランサムウェア攻撃を受け、地籍・不動産登記システム「e-Terra」等が停止する同庁史上最大規模のシステム障害が発生。攻撃者はシステムの一部を暗号化・削除したが、政府は不動産の権利関係等を記録する中央データベース自体には被害がなかったと発表。同時期には税金支払プラットフォーム「Ghiseul.ro」や投資・欧州プロジェクト省のアプリでもサイバー事案が確認。
- 上記とは別に、7月13日、EUはロシア連邦保安庁（FSB）がAPT Turlaを含む複数のサイバー集団を統制していると公表し、関係する9個人・4団体に制裁を発動。EUはルーマニアもFSB系サイバー活動の標的となった国の一つと明記しているが、上記のANCPPIへの攻撃との直接的関連は確認されず。

● 渇水に伴うエネルギー供給への警戒

- 7月31日、政府は深刻な干ばつとドナウ川の記録的な水位低下に伴う発電量減少を受け、ボロジャン首相（エネルギー相兼任）は8月中、エネルギー分野の全国警戒事態を宣言。ドナウ川流量は平年同期の半分以上となり、チェルナヴォダ原子力発電所の取水にも影響。
- 8月10日、政府はチェルナヴォダ原発の安全な運転に必要なドナウ川の水量を確保するため、緊急浚渫工事に予備費から510万レイを追加拠出。

● 世論調査の結果

- CURS（調査実施期間7月14日～7月24日、対象者1,108名、統計上の誤差±3%）
政党支持率 AUR 34.0%、PSD 23.0%、PNL 21.0%、USR 9.0%、UDMR 4.0%、SOS 3.0%、その他 6.0%。

【政党略称】PSD：社会民主党、PNL：国民自由党、AUR：ルーマニア人統一同盟、UDMR：ハンガリー人民民主同盟、USR：ルーマニア救国同盟、POT：青年党、PUSL：社会自由ヒューマニスト党、AFD：右派の力連合、SENS：健康・教育・自然・持続可能性党、PACE：議会会派「平和—ルーマニア第一」（主にSOS・POT離脱議員らによる極右会派）

経済

(1) 主要経済統計とりまとめ（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行 発表とりまとめ）

● 国家統計局（INS）

	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5	2026/6
貿易収支（億€）	-327.431	-23.255	-47.616	-77.042	-108.148	-135.056	-164.599
消費者物価指数(%)	9.69	9.62	9.31	9.87	10.71	10.85	10.42
失業率（%）	6.1	6.0	6.0	6.1	6.3	6.4	6.3
平均グロス給与（€）	1,973	1,844	1,854	1,980	1,948	1,897	1,913
平均ネット給与（€）	1,183	1,103	1,111	1,187	1,169	1,137	1,145

● 消費者物価指数（国家統計局（INS）・ユーロスタット）

	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5	2026/6
消費者物価指数(%)	9.69	9.62	9.31	9.87	10.71	10.85	10.42
食料品価格(%)	7.75	7.86	7.89	7.67	7.39	6.78	5.75
非食量品価格(%)	10.48	9.99	9.41	10.89	12.02	12.54	12.29
サービス価格(%)	11.00	11.59	11.37	11.05	13.04	13.53	13.67
ユーロ圏平均	1.9	1.7	1.9	2.6	3.0	3.2	2.8
EU27 カ国平均	2.3	2.0	2.1	2.8	3.2	3.3	2.9

● 財務省（MF）

	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5	2026/6
財政収支（億 lei）	1460.332	8.451	142.326	210.946	239.532	359.409	410.298
GDP 比（%）	-7.65	-0.04	-0.7	-1.03	-1.17	-1.75	-2.00

● ルーマニア中央銀行（BNR）

	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5	2026/6
政策金利（%）	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
外貨準備高（億€）	648.00	658.12	650.23	670.32	648.36	640.51	634.93
経常収支（億€）	-301.27	-9.77	-31.91	-53.38	-79.80	-114.25	-142.02
前年同期（億€）	-288.53	-10.32	-36.38	-61.53	-91.01	-120.75	-135.55
FDI（億€）	81.53	4.29	11.28	11.30	15.29	21.95	6.69
前年同期（億€）	56.02	4.17	8.54	16.35	22.32	29.13	37.19
前年同期比（%）	+45.54	+2.88	+38.08	-30.88	-31.49	-24.65	-82.01
中長期対外債務(億€)	1794.31	1817.19	1825.19	1828.47	1827.74	1839.22	1845.81
前年末比（%）	+14.8	+1.3	+1.2	+1.4	+1.4	+2.0	+2.4
短期対外債務（億€）	479.16	476.14	474.44	486.78	467.76	469.92	481.91
前年末比（%）	+1.6	-0.6	-1.5	+1.1	-2.8	-2.4	+0.1

● 業種別（前年同期比）（国家統計局（INS）・ユーロスタット）

	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5	2026/6
鉱工業							
工業生産高（%）	1.6	-3.8	-1.5	-2.2	-3.1	-5.3	-5.2
工業売上高(名目)（%）	-6.1	-4.3	-2.5	-0.1	-1.1	-0.5	4.4
工業製品物価指数（%）	6.0	7.8	3.0	7.0	10.3	12.1	12.7
新規工業受注高(名目)（%）	9.5	-5.3	-3.2	0.0	-3.4	-5.6	0.0
小売業							
小売業売上高(除:自動車・バイク)（%）	-2.0	-6.5	-6.2	-3.2	-6.3	-4.7	-7.3
自動車・バイク売上高(%)	6.7	-0.3	2.7	2.7	2.1	2.0	-6.2
小売業売上高 ユーロ圏平均(%)	1.3	2.0	1.7	1.2	1.0	1.6	0.7
小売業売上高 EU 平均(%)	1.7	2.3	1.7	1.9	0.9	1.9	1.2
建設業							
工事(%)	3.8	-0.9	13.8	9.0	20.3	16.4	13.1

(2) 主要経済関連ニュース

- 第 1 四半期 GDP1.2%減
 - 7 月 9 日、国家統計局は 2026 年第一四半期の実質 GDP が 1.2%減、季節調整済で 1.1%減と暫定値を公表した。内需や外需の弱含みが成長を圧迫した。
- 上期貿易赤字 164 億ユーロ
 - 8 月 12 日、国家統計局は 1-6 月の貿易赤字が 164 億ユーロで前年同期比 2%縮小した旨発表した。輸出は 490 億ユーロで 3%増、輸入は 655 億ユーロで 1.7%増だった。6 月の輸出は 5.9%増の 87 億ユーロ、輸入は 9.9%増の 116.6 億ユーロで赤字は約 30 億ユーロ。機械・輸送機器が輸出入とも最大構成比だった。
- 経常赤字 142 億ユーロに拡大
 - 8 月 14 日、ルーマニア中央銀行は上期の経常赤字が 142 億ユーロと前年より 6.47 億ユーロ拡大した旨公表した。財の赤字は 164 億ユーロ、サービス黒字は 66.8 億ユーロ（IT&C35.8 億、輸送 32.1 億）で旅行赤字は 24.8 億へ拡大した。一次所得赤字は 46.9 億、二次所得は 2.03 億の黒字。FDI は 6.69 億と 82%減。

【インフレ関連】

- 7 月インフレ 8.2%に鈍化
 - 8 月 11 日、国家統計局は 7 月の前年比インフレ率が 8.2%で 6 月の 10.4%から大幅低下した旨発表した。月次は 0.5%上昇。品目ではサービス 13.6%、非食品 7.9%、食品 5.0%上昇。燃料は軽油 30.7%、ガソリン 23.1%高。家賃 42.4%上昇が突出する一方、ジャガイモや果物は 2 桁の下落となった。年初来は 4.4%上昇。
- EU で最高のインフレ率
 - 8 月 19 日、ユーロスタットは EU の 7 月インフレ 3.0%に対しルーマニアが 8.2%で域内最高だった旨発表した。国内統計でも 8.16%と確認され、サービス、非エネ工業品、食品、エネルギーが寄与した。中銀は 2026 年末のインフレ見通しを 3.9%から 5.5%に上方修正し、2027 年末は 2.9%と予測している。

【最低賃金関連】

- 全国労組ブロック 最低賃金 5,000 レイ要求
 - 7 月 1 日、全国労組ブロック（BNS）は最低賃金引上げが半年遅れで実施され購買力が 13%超失われたと批判し、2027 年 1 月からの総額 5,000 レイへの引上げを求めた。法 283/2024 に基づく新賃金は本来 2026 年 1 月に導入され、4,325~4,590 レイの範囲で決まるべきだったが、政府は下限にとどめ 7 月に延期され、約 176 万人が影響を受けたと主張した。

- **ルーマニアの最低賃金 4,325 レイへ引き上げ**

- 7月1日、ルーマニア政府は最低賃金を月 4,050 レイから 4,325 レイに 6.8%引き上げた。労働省は約 175.9 万人が恩恵を受けると見込む。併せて農業・食品加工業の最低賃金を全国水準に統一し、部門間の賃金格差の回避を図るとした。

【失業率】

- **5 月失業率 6.4%で高止まり**

- 7月2日、国家統計局は5月の季節調整済失業率が 6.4%で前月比 0.1 ポイント上昇と発表した。失業者は 522,100 人で、女性 6.5%、男性 6.3%だった。15～24 歳の若年失業率は 28.8%と依然高水準で懸念が続く。25～74 歳の失業率は男女とも 4.9%で、この年齢層が全失業者の 72.4%を占めるとされた。

- **6 月失業率 6.3%に低下**

- 7月30日、統計局は6月の季節調整済失業率が 6.3%で前月から 0.1 ポイント低下した旨を発表した。一方で若年（15～24 歳）の失業率は 28.8%と依然高止まりで、構造的課題が続く。労働市場の二極化とスキルミスマッチの是正が急務である。

(3) 自動車関連ニュース

- **ルーマニア新車市場、上期 0.3%増**

- 7月1日、自動車工業会（APIA）は 2026 年上期の新車市場が前年比 0.3%増と発表した。6 月は新車登録台数が前年比 52.9%増で、特にエコカーは 72%増だった。EV の新車登録台数の 6 月の成長は特に顕著で、前月比で 352%増の 1,494 台となった。6 月のブランド別ではダチアが 2,860 台で首位、トヨタ、シュコダが続いた。車種はダチア・ロガン、ダチア・ダスター、トヨタ・カローラが上位だった。

- **EV 登録、上期 76.6%増**

- 7月6日、APIA は上期の新車登録が前年同期比で 0.3%増、EV は 76.6%増で市場シェア 8.5%に達した旨を発表した。EV・プラグインハイブリッド・ハイブリッド等の電動化車は市場の 64%を占め、EV 9.4%、プラグインハイブリッド 9.6%となった。EV はテスラ Y とテスラ 3、BYD ドルフィンが上位となった。

- **EV 新規登録、半年で 8,947 台**

- 7月7日、電動モビリティ企業 Lektri.Co は 6 月の EV 登録が 2,264 台で、全動力の 4.74%を占め過去最高の月間実績になった旨を発表した。乗用車 2,124 台、電動商用車 140 台で、差引の純増は 2,097 台。上期累計は 8,947 台に達し、EV 市場の成熟と関心の高まりを裏付ける。2026 年は過去最高の年となる可能性が高いと分析。

- **乗用車生産、上期 12.7%減**

- 7月10日、自動車製造者協会（ACAROM）は 2026 年上期の乗用車生産が前年同期比 12.7%減と発表した。6 月は 44,536 台で前年比 16%減、ダチアは 23,218 台（16.98%減）、フォード・オトサンは 21,318 台（14.96%減）だった。上期累計はダチア 12.94 万台（17.69%減）、フォード 11.86 万台（6.65%減）。

- **BYD、7 月登録 5 位**

- 8月10日、中国 EV の BYD は 7 月の登録台数が 672 台で国内 5 位、シェア 5.72%となった。1-7 月は 2,812 台で 3.67%、累計 8 位。競争力ある製品と技術により顧客価値を高める戦略で、単なる価格訴求ではないと現地幹部は述べた。EV・プラグインハイブリッドへの関心の高まりが販売を押し上げている。

(4) エネルギー関連ニュース

- **ルクオイル資産買収計画と要請**

- 7月15日、米エルドリッジはアブダビ・カタールの複数大手企業と合同でルクオイルの国際資産買収に合意し、黒海トラIDENT 鉱区について取引完了まで譲許に影響する法的措置を控えるよう当局に要請した。

- **ドイチェシュティ SMR 継続方針**

- 7月16日、ヌクリアエレクトリカ社はドイチェシュティの SMR 計画について、株主総会で戦略見直し提案が否決され、2022 年承認の実施方針を継続する旨表明した。

- **ネプチューン・ディープ洋上プラットフォームの設置完了**

- 7月20日、OMV ペトロムとロムガズは黒海ガス田ネプチューン・ディープで生産用プラットフォーム「Neptun Alpha」の設置完了を発表した。重量 1.65 万トン、高さ 225m 超で、サイペムの伊アルバタックスと印カリムンで製作、起重機船 Saipem 7000 で据付けた。2027 年生産開始予定で、井戸 10 坑や陸揚げ管などの設備を含む。

- **SMR 用地取引に不正指摘**

- 7月28日、首相府監察機関はドイチェシュティ SMR 計画の精査を終え、用地取得が市場評価 2,400 万ユーロに対し 4,600 万ユーロで過大だったなど複数の問題を指摘した。私企業ノヴァは当初 280 万ユーロで取得後、費用再請求を加え転売し、未払いもあるという。選定理由の妥当性にも疑義を呈し、法的保護の適用外と結論づけた。
- これに対し、ヌクリアエレクトリカ社は監察機関の報告に対し、意思決定はいずれも合法で損失は生じておらず、長期的な原子力開発基盤の構築という戦略的意義に基づくものだとして反論した。技術資料、国際評価、ガバナンスと法令に準拠して SMR 計画を進めており、会社の利益に資する対応であると強調した。

- **干ばつでチェルナヴォダ 1 号停止**

- 7月28日、ヌクリアエレクトリカ社はドナウ川の記録的低水位によりチェルナヴォダ原発 1 号機を系統から計画停止したと発表した。原子力安全と設備信頼性を守る予防措置で、状況次第では 2 号機の停止も検討する。同原発は各 700MW の 2 基で国内の発電の約 2 割を担う。欧州投資銀行は 1 号機改修に 8 億ユーロの融資を承認済み。

- **チェルナヴォダ 2 号も停止へ**

- 7月29日、ヌクリアエレクトリカ社はドナウ川の低水位の継続を踏まえ、核安全と設備信頼性の確保を目的とした予防的措置としてチェルナヴォダ原発 2 号機を同日夜又は翌朝に制御停止し系統から切り離す可能性を示した。翌 30 日には水位が比較的安定したため、2 号機の停止はいったん見送られた。（その後、8 月 13 日に 2 号機も停止。）

- **黒海海底送電ケーブル進展**

- 7月30日、送電会社トランスエレクトリカはジョージア-ルーマニア間の黒海海底送電ケーブル計画が海底測量準備段階に入ったと発表した。最適ルートの確定と設計に必要な技術データの取得を進める。2026 年初にジョージア送電会社と締結した覚書に基づき、各種評価を進めるが、最終投資判断には至っていない。

(5) その他経済トピックス

- **ジュルジュ・ルセ友好橋の双方向通行再開**

- 7月1日、ジュルジュ・ルセ友好橋は車道補修の完了を受け全車種で双方向通行を再開した。残る事業は 7-9 月に支承や鋼構造の補修が継続されるが交通には影響しない予定。約 2 年続いた片側規制や手動誘導は解除され、運転者は制限なく通行できる。全面改修の完了は 2026 年 9 月見込みであると当局は説明した。

- **M&A、2026 年上期総額 60 億ドル**

- 7月3日、EY は上期の M&A が前年同期比 49%増の推定 60 億ドル、案件数 143 件（3%増）と発表した。開示総額は 40 億ドルで半期として過去最高だった。1 億ドル超案件も最多水準に達し、政治不確実性下でも内需は堅調だった。未開示は 69%と透明性は依然課題。不動産・建設、製造・モビリティ、TMT、エネルギー、医療が主要分野であった。

- **軍用ドローン共同生産提携**

- 7月28日、ルーマニアの OVES エンタープライズとウクライナの Edrone は軍用ドローンの共同生産で提携し、クルージュ＝ナポカに生産拠点を開設する旨発表した。Nemesis AI を統合した自律防衛システムを国内で製造し、製造スケール拡大に向けプロセスやノウハウの移転も行う計画である。

- **Fitch、格付け BBB-据置・見通しはネガティブ**

- 7月31日、Fitch はルーマニアの長期 IDR を「BBB-」で据え置き、見通しをネガティブとした。

- **Moody's、Baa3 据置・見通しネガティブ**

- 8月7日、ムーディーズは政府格付け Baa3 を維持し、見通しをネガティブとした。

- **ルーマニア国内人口 1904.1 万人**

- 8月28日、統計局は 2026 年 1 月 1 日時点の常住人口が 1,904.1 万人で前年より 1,829 人減少した旨発表した。自然減は 10 万 4,100 人だった一方、2025 年の国際移動は 10 万 2,200 人の純流入で、移民受入国の様相を強めた。人口動態は引き続き少子高齢化が基調である。

外政

(1) 要人往来

- 7月6日、カナダのアナンド外相が NATO 首脳会議前にルーマニアを訪問し、ダン大統領と会談した。両国は安全保障、防衛、原子力、経済・産業での共同案件を深化させるパートナーシップの拡大を確認した。ツオイウ外相とも会談し、CANDU 原子炉協力や情報交換覚書の妥結、国際産業フォーラムでの共同イベント等に合意した。
- 7月7-8日、ダン大統領はトルコ・アンカラでの NATO 首脳会合に出席した。トルコでの開催は 2004 年以来 2 度目で、同年はルーマニアが同盟国として初参加した節目であり、今回の会合は対外・安全保障上の象徴的意義を持つと政権は位置づけている。同会合にはミルツァ国防相、ブラド参謀総長、ツオイウ外相も参加した。
- 7月15日、ダン大統領は、キーウでウクライナ国家建設の日などの式典にゼレンスキー大統領らと出席し、ウクライナの主権・領土一体性への確固たる支持を表明した。演説で規範に基づく国際秩序の原則尊重と「責任と道義的明晰さ」の必要性を強調した。会談ではウクライナのルーマニア語教育校の状況やエネルギー連系も協議したほか、対ドローン防衛システムの協議も行われた。今月中に無人機分野のウクライナ代表団がルーマニアを訪問し、共同生産に向けた技術協議を進める予定。6 月初旬のウクライナ海上無人機事案については、コンスタンツァ港が攻撃目的ではなかったことは確実とした上で、無人機が同港に到達した経緯については調査完了後に技術的説明を公表するとした。
- 7月23日、ダン大統領は、インドのムルム大統領を接遇し、教育・科学・スポーツ分野の文書に署名した。両国は 2028 年に国交 80 周年を迎え「イノベーションの年」を共同で祝する計画である。会談では包括的パートナーシップの強化を確認し、研究・人材育成や新産業での協力拡大を図る方針を示した。ポロジャン首相は貿易倍増と 2028 年までの戦略的パートナーシップ格上げを掲げ、防衛産業や医薬、インフラ協力を協議。国会指導部とも関係強化を確認した。

(2) ルーマニア・ロシア関係

- 7月27日、ツオイウ外相は 7月24-26 日の 3 日間に 3 機のドローンがルーマニア領空に侵入し、3 日連続で撃墜した事案を受けロシア大使を外務省に召喚し、領空侵犯を非難した。ダン大統領は 3 機目の撃墜後にロシアを直接非難。ポロジャン首相も容認できないと表明。ミルツァ国防相は偽情報を批判した。
- 7月27日、外務省は撃墜ドローンの残骸がロシア製と確認したとしてロシア大使に提示し、ロシア外交官 1 人をペルソナ・ノン・グラータに指定、5 日以内の出国を通告した。あわせて駐ロシア・ルーマニア大使を召還し協議することを決定。一方、ロシア外務省は調査自体を否定しプロパガンダと反発。駐ルーマニア・ロシア大使は決定は不当で相応の報復を示唆した。
- 7月28-29日、ロシア外務省のザハロフ報道官はルーマニア領空での撃墜ドローンを「やらせの事件とプロパガンダ」と非難し、ブカレスト当局の主張を否定した。さらにルーマニアの国家安全保障は「無節制な親ウクライナ冒険主義」で脅かされていると攻撃し、ブカレストの非友好的行為には報復すると警告した。

(3) ルーマニア・モルドバ関係

- 7月30日、モルドバのトファン新首相が初めてルーマニアを公式訪問し、EU加盟交渉の加速を訴えた。2028年末までの加盟条約署名、2030年加盟を目標とする。ダン大統領は交渉枠組みの進展を歓迎し一貫支援を表明。ポロジャン首相や国会指導部とも会談し、エネルギー、運輸・インフラ、デジタル化などの強固な協力を確認、法令整合や安保環境も協議した。
- 8月25日、モルドバ共和国のトファン首相は経済開発・デジタル相にルーマニアのナスイ下院議員（USR）を起用すると発表した。同日、サンドゥ大統領はナスイ氏へのモルドバ共和国国籍付与に署名。トファン首相はポロジャン首相とも協議済みと説明。8月28日、ナスイ氏は正式に宣誓・就任。
- 8月27日、ダン大統領はモルドバ独立35周年記念行事出席のためキシナウを訪問。ダン大統領はサンドゥ・モルドバ共和国大統領とともに軍事パレードに出席した後、ゼレンスキー・ウクライナ大統領を交えた三者会談を行い、モルドバ及びウクライナの欧州統合、ウクライナの独立・主権・領土一体性への支持等を確認。

防衛・安全保障

(1) 事案・イベント等

【無人機事案】

- **3日連続でルーマニア領内にドローンが侵入、ルーマニア空軍のF-16戦闘機が撃墜**
 - 7月24日、ルーマニア空軍のF-16戦闘機が、ブザウ県パディナ近郊（ブカレストから東北東に約100km）の無人地帯上空でドローンを撃墜した。検察庁の調査により、撃墜されたドローンはロシアによるウクライナ侵略で使用されているシャヘド型であることが判明している。
 - 7月25日、ルーマニア空軍のF-16戦闘機が、トゥルチャ県スファント・ゲオルゲの西～北西約10kmの人里離れた地域において、ドローンを撃墜した。
 - 7月26日、ルーマニア空軍のF-16戦闘機が、スリナの北東12km地点の黒海上（ルーマニア領海上空）でドローンを撃墜した。
 - 7月24日の撃墜事案について、ミルツァ国防相は、「これはルーマニア領空で撃墜された初のドローンである」と述べている。
 - ルーマニア空軍のF-16戦闘機により、3日連続でドローンが計3機撃墜されている。
- **スペイン航空宇宙軍のF-18戦闘機がルーマニア領内に侵入したドローンを撃墜**
 - 8月16日、ガラツィ市の北24kmの地点でモルドバ方面から侵入する航空目標を検知、スペイン航空宇宙軍のF-18戦闘機が、ルーマニア領内でドローンを撃墜した。ドローンの残骸は、ガラツィ県内のバレニコとクダルビの間の無人地帯にて確認されている。
- **ルーマニア EEZ 内の黒海ネプチューン・ディープ付近で小型海上ドローンが発見、ルーマニア空軍のF-16戦闘機により撃墜**
 - 8月20日、ルーマニア空軍のF-16戦闘機が、コンスタンツァの東約80海里の位置にある（黒海ガス田の）ネプチューン・ディープ付近のルーマニア EEZ 内において小型海上ドローンを撃墜した。
 - ダン大統領は、本件を受け、ロシアに起因するとみられる事案の激化を断固として非難、ミルツァ国防相は、当該ドローンがウクライナ製ではないとウクライナ側から説明を受けた旨発表している。
- **その他のドローン等による領空侵犯事案等**
 - 7月27日、ドローンによる一時的な領空侵犯が発生、ドローンはその後、ウクライナ側へ飛行しウクライナ領内にて爆発が報告された。
 - 8月13日、領空侵犯した航空目標を検知、約10分間領空内に留まった後、ウクライナ方面へ飛行しウクライナ領内にて爆発が報告された。

- 8月14日、トゥルチャ県の森林地帯にてドローンが墜落しているのを発見、低高度を飛行していたため国防省のレーダーでは検知されなかった。
- 8月21日、ドローンによる領空侵犯が発生、ドローンはトゥルチャ県グリンドウの北東約4kmにある無人地帯に墜落した。

【イベント】

● ルーマニア海軍の日（8月15日）

- 8月15日、ルーマニア海軍の日を祝うイベントがコンスタンツァ、マンガリア、ブライラ、トゥルチャ、ガラツィ、ブカレストにて実施された。
- コンスタンツァの艦隊司令部前の海域で実施された演習には、ルーマニア海軍の最近就役した新型コルベット艦「コントラアミラル・アウグスト・ロマン」が初めて参加するとともに、トルコ、ブルガリア、スペイン及びフランスの艦艇や航空機が参加した。

（2） 主要な会談・会合等

● 国防大臣、NATO 首脳会合にて、黒海機雷対処タスクグループの任務拡大に合意

- 7月8日、ミルツァ国防相は、トルコ・アンカラでの NATO 首脳会合において、ルーマニア、ブルガリア及びトルコ3カ国政府間の「黒海機雷対処タスクグループの設立に関する覚書」の改正案に署名した。
- これはタスクグループの任務を、重要な海底インフラの保護まで拡大することを目的としている。
- タスクグループの主な任務は、監視任務、海上交通に対する潜在的な脅威を排除するための措置及び関連する海上捜索救助活動を通じて、黒海における航行の自由を確保することである。

（3） 部隊・人員・装備品・防衛産業など

● NATO 防空任務に従事する同盟国部隊のローテーション交代

- 7月31日、NATO による強化型航空警戒任務の指揮権移譲式が、ボルチェアにある第86空軍基地にて実施された。
- イタリア及び英国からの派遣部隊はルーマニアでの展開を完了し、その任務をスペイン航空宇宙軍に引き継いだ。
- スペインからの派遣部隊は、F-18 戦闘機7機、空中給油機1機、ヘリコプター3機、約180名の人員から構成され、11月末までルーマニアで任務に就く予定である。

● ルーマニア国内で製造された最初のコブラⅡ装甲車の引き渡し

- 7月、ルーマニア国内で製造されたコブラⅡ装甲車12台がルーマニア陸軍に引き渡された。
- 本年は200台以上の納入が予定されており、契約完了までに780台以上がルーマニア国内で製造される見込。
- 8月10日、メディアシュの生産拠点を視察したミルツァ国防相は、「軍事装備の生産に必要な部品等の供給において、国内企業の関与を高めるための方策を見出していく。我々の目標は、軍への装備面の投資が、ルーマニアの産業能力の発展にも可能な限り寄与することにある」と述べた。

我が国との関係

(1) 二国間関係全般

● 片江大使によるペトレスク金融監督庁長官表敬

- 7月2日、片江大使はペトレスク金融監督庁長官を表敬訪問した。会談では、最近のペトレスク長官による訪日成果や今後の日本との協力関係の促進等、両国の戦略的パートナーシップの経済分野における更なる発展・深化に向けた意見交換が行われた。



● 片江大使によるプキャヌ・ガラツィ市長との会談

- 8月20日、片江大使はガラツィ市を訪問し、プキャヌ市長と会談した。会談では、片江大使からドローンによる被害や2年前の水害へのお見舞いを伝え、プキャヌ市長から水害からの復興状況や、製鉄を中心とした同市の産業等経済情勢について紹介があった。また、両者はガラツィ市をハブとしたウクライナ復興の局面での更なる協力の可能性について意見交換を行った。



(2) 当館主催事業等

● 日本茶の体験・輸入セミナーの共催

- 7月9日、在ルーマニア日本国大使館は、JETRO ブカレスト事務所と共催で、日本食材の輸入販売業者や日本食レストラン関係者等を対象とした、日本茶の体験・輸入促進セミナーを開催した。セミナーでは、片江大使のあいさつの後、JETRO 担当者による日本食材等の輸入のためのプラットフォーム「Japan Street」の説明や、ブカレスト在住の日本茶専門家ムレシャン氏による日本茶の講義、在外公館料理人の深瀬シェフによるアレンジメニューの説明が行われた。セミナー終了後、参加者は、ムレシャン氏の用意した様々なお茶や、深瀬シェフが作ったアレンジメニューの試飲・試食をしながら、情報交換を行った。



● ムレシャン・ユズイベント CEO に対する館長表彰

- 8月26日、片江大使は、ムレシャン・ユズイベント CEO を大使公邸に招き、同氏に対し在外公館長表彰の授与を行った。
- ムレシャン氏は、長年にわたり日本産茶の魅力をルーマニア国内に紹介し、普及することに取り組んでおり、また、そのために日本の茶葉の生産者等を自ら訪問し、交流を重ねている。
- 当館との関係においても、毎年の天皇誕生日祝賀レセプションにおける日本茶ブースの出展、様々なイベントにおける日本産茶セミナーや試飲会等の開催で協力している。



- **ヤシ大学日本文化センターに対する日本関連書籍の寄贈**

- 8月31日、当館はヤシ『アレクサンドル・ヨアン・クザ』大学と協力し、同大学に対する日本関連書籍180冊の寄贈式を開催した。この寄贈は、日本財団の助成を受けて東京財団が実施している『日本理解促進のための図書寄贈事業（Read Japan Project）』を通じて実現したもの。



- (3) その他

- **片江大使による WHO ルーマニア・Good Neighbors Japan 共同事業及びウクライナ避難民の子ども達向けサマーイベントの視察等**

- 8月20日、片江大使は、ガラツィ市で開催された WHO ルーマニア及び Good Neighbors Japan（GNJP）による「ルーマニアにおけるウクライナ避難民への継続的なメンタルヘルス支援」事業（令和7年度補正予算事業）の心理社会的支援セッションを視察し、GNJPの連携団体によるウクライナ避難民の子ども達とルーマニア人の子供達向けサマーイベントに参加した。
- サマーイベントでは、片江大使自ら折り鶴の折り方を教えるとともに、日本では平和や健康への祈りを込めながら折ることを伝え、参加した子ども達と共に折り鶴を折った。心理社会的支援セッションでも、ウクライナの子供達とともに絵を描く活動に参加し、交流した。

